

平成29年11月28日 会頭記者会見 発言要旨

時事の話題

■2017年を振り返って

今年最後の定例記者会見となるが、最初に2017年を振り返って発言したい。

経済面では、日経平均株価が一時23,000円を超え、雇用情勢の改善や賃上げの動きが活発になるなど、日本経済全体としては良い流れが続いた年となった。世界的な景気拡大や円安の影響を受け、今年3月期の決算や9月の中間決算では、多くの上場企業が非常に良い内容となっている。アベノミクスにより戦後2番目の長さとなる景気拡大を続けており、国内外において来年以降も引き続きこの流れが続くことを期待したい。

一方で、地方や中小企業においては、まだまだ景気拡大の恩恵を実感できていないところが多くあることも事実だ。特に中小企業においては、人手不足が深刻な経営課題となっており、防衛的な賃上げを行う企業がある一方で、資源価格の値上がりなどもあって、経営面では極めて厳しい状況にある。また、黒字企業であっても、後継者不足によって廃業を余儀なくされるケースもあり、円滑な事業承継を促進することがますます重要となっている。来年度の税制改正で、事業承継税制を拡大する方針が示されているが、これにより少しでも事業承継難による廃業に歯止めをかけることができれば喜ばしい。

こうした課題を克服し、経済の好循環を地方や中小企業にも波及させていくためには、AIやIoT、ロボットなどの先端技術を活用した生産性向上を促すとともに、働き方改革の推進や、女性や高齢者、外国人など多様な人材の活用などによって、人手不足の解消を図ることが必要だ。そして何より、労働生産性の向上と賃上げを背景とした国内個人消費の増加により、内需主導の力強い経済成長を実現させていくことが、今後の日本経済にとって非常に重要となるだろう。

本所の活動に関しては、昨年11月に策定した「京商ビジョンNEXT」が本格始動した1年であった。ビジョンのテーマである「知恵の集積」を一層加速させるため、知恵ビジネスに関する認証の取得支援をはじめ、中小企業の知恵を発掘するための取り組みに特に力を入れてきた。本所の知恵ビジネスプランコンテストをはじめ、オール京都による支援によって、知恵ビジネスとして認証を得た企業は約1,700社に広がり、京都の未来を担う産業として、知恵ビジネスは京都全体に浸透してきている実感を得ることができた。

また4月には、文化庁の全面移転を見据えて「地域文化創生本部」が設置され、本所をはじめ経済界からも職員を派遣した。移転場所が京都府警本部に決まるなど、2021年までの早期移転に向けて着実に歩を進めていると感じている。本所としては、「文化×産業の創造」をキーワードに、新たな生活文化の創造に向けた「伝統工芸産業NEXTサロン」を展開するとともに、文化庁地域文化創生本部の協力のもとで「京津奈・古(いにしえ)の三都めぐり」を実施するなど、広域文化観光の先行事例となるような事業にも挑戦している。

京都の文化・観光の魅力を活かした事業として、京都検定についても触れておきたい。来月には、14回目の試験実施を控えている。今回の申込者は8,228名となり、わずかだが前回は上回った。ありがたいことに、これまで8年連続で申込者が増加しているが、これも、京都の奥深い文化・歴史に多くの方が興味を持っている証だと考えている。今後、京都がさらに輝き、成長していくためには、企業が長年にわたって培ってきた知恵と、京都の奥深い文化を掛けあわせて、

新たな価値を創造していくイノベーションが必要となるだろう。

来年は、京都経済センターの完成を控える重要な1年であり、センターの機能強化や活用方法について大詰めの議論を進めていくこととなる。また「明治150年」となる記念の年でもあり、これまでの京都の発展の歴史を踏まえて、京都府・京都市だけでなく、その他の産業支援機関や大学なども含め、文化・学術・産業の連携をさらに強め、未来を拓くための取り組みを積極的に進めていきたい。

京都商工会議所の動き

■「京都の特性を踏まえた観光政策の推進についての要望」について

民泊や宿泊税など、京都市が取り組まれている観光政策に対して、本所として要望書を取りまとめた。

急激な外国人観光客の増加に伴う民泊の急増や、観光客の集中による交通渋滞、混雑といった問題が発生している。とりわけ民泊は、増大するインバウンド需要の受け皿として機能し、京町家の活用策としても期待されているが、その反面、無許可営業のいわゆる違法民泊が数多く現れ、利用者の騒音などにより市民の平穏な生活環境を脅かす事象が頻発している。このような現状を踏まえ、課題解決に向けて、「民泊」と「宿泊税」の2項目に分けて要望している。

民泊については、安心・安全なまちづくり、市民生活との調和が不可欠であるとの認識のもと、民泊が京都らしい良質な宿泊サービスとなるよう、独自のルールを定めた条例を制定されたい、としている。特に、住居専用地域や共同住宅については、生活環境の悪化に懸念が生じないよう、踏み込んだルール案を盛り込むよう要望している。また、条例制定の取り組みと並行して、違法民泊に対する監督、指導を強化するとともに、優れた民泊事業者を顕彰するなど、民泊事業者の健全な事業活動の促進をお願いしている。

一方、先般条例が成立した宿泊税については、特にその用途について、市民、観光客、関連事業者それぞれがメリットを実感できるよう、また、将来的な大規模投資など長期的な視点で活用することの必要性も考慮しつつ、住みよい市民生活と調和のとれた観光都市としてのまちづくり、観光振興策に充当されたい、としている。宿泊税導入後も、宿泊関係事業者の意見や京都観光を取り巻く状況をしっかりと調査・把握し、必要に応じて見直しを図るなど、実態に応じて適切に運用されることをお願いしたい。

なお、去る11月17日に開催した観光産業特別委員会において、委員から出された民泊に対する意見も添付している。出席委員からは、京都市の独自ルール案に対して批判的な意見は少なく、市民生活との調和のもとで、京都らしいおもてなしができるよう、規律ある良質な民泊を望む声が多かったと聞いている。

本要望書および添付資料については、近日中に京都市に提出する予定だ。

訪日外国人4,000万人時代に向けて、国の規制緩和の動きで始まった民泊であるが、京都市においては、法の主旨を踏まえつつ、京都らしい良質な民泊を整備するとともに、違法な民泊に立ち向かうため、独自の秩序あるルール作りに取り組んでいただきたい。

記者からの質問事項

■日本商工連盟として山田知事に出馬を要請される件について、どのような背景があって出馬要請に至ったのか教えてほしい。

現在の京都経済は、好調を維持しているものの、業種・業態、地域により格差があり、全体が本格的な景気回復には及んでいないと捉えている。今後、持続的な地域経済の発展のためには、今まで以上にオール京都が一体となり、府域全体の振興に取り組んでいくことがより一層重要だ。京都経済界にとっても、このような大切な時期に、府内の道路網拡充、舞鶴港の整備促進、学研都市の振興、文化庁移転の決定など、4期16年にわたり確かな実績を残され、最も信頼できる山田知事に続投いただくことが最善であると確信している。

特に、オール京都で『京都経済百年の計』として進めている「京都経済センター」の建設が進んでいるが、山田知事には、府域の中小企業の総合支援拠点となるよう取り組んでいただいているところであり、オール京都で策定した「京都ビジョン2040」に掲げた京都の目指したい姿である「世界交流首都・京都」の実現に向けて、今後も更なるリーダーシップを発揮していただきたい。

よって、京都府内にある日本商工連盟の8つの地区の総意として、本日夕刻に山田知事に対して、次期京都知事選挙へのご出馬を要請させていただくこととなった。

■山田知事には多選を批判する声も出ているが、会頭としてはどう受け止めているか。

過去にも、蜷川府政は7期続いた実績があり、一概に多選が悪いこととは言えないのではない。山田知事が再選されれば5期目となるが、経済界としては多選を批判的には考えていない。

4期16年にわたって山田知事が選ばれてきたことは、府民の支持があったからだと考えており、市長会・町村会から出馬要請があったのもそれを証明している。府民の選択を前向きに捉えつつ、山田知事が積み重ねてこられた実績をしっかりと評価していきたい。

■今年は大企業による多くの不正が明るみに出たが、これら一連の問題について改めて会頭のご意見をお伺いしたい。

日本の製造業が長年かけて築いてきた世界的な信頼を大きく低下させるような不正が行われていたことは、非常に残念だ。各企業によって事情は異なっているため一概には言えないが、コーポレートガバナンスが現場や末端まで行き届いておらず、形骸化していることが大きな原因ではないか。経営陣から現場が見えるような透明性のある組織づくり、仕組みづくりが重要だと考えている。

以上

定例会頭記者会見



日時：平成 29 年 11 月 28 日(火)14：00～14：30

会場：京都商工会議所 3階 第3会議室

1. 「京都検定」受験申込者数について . . . 資料①

2. 「京都の特性を踏まえた観光政策の推進についての要望」
について . . . 資料②

以 上

平成29年度 第14回京都・観光文化検定試験 申込状況等について

* 日時 平成29年12月10日(日) 3級 午前10:00～ / 2級・1級 午後1:30～

* 会場 同志社大学(新町) 京都学園大学(太秦) 龍谷大学(深草) 青山学院大学(東京都渋谷)
 ※中高生チャレンジ 京都商工会議所ほか自校開催中学・高校7校

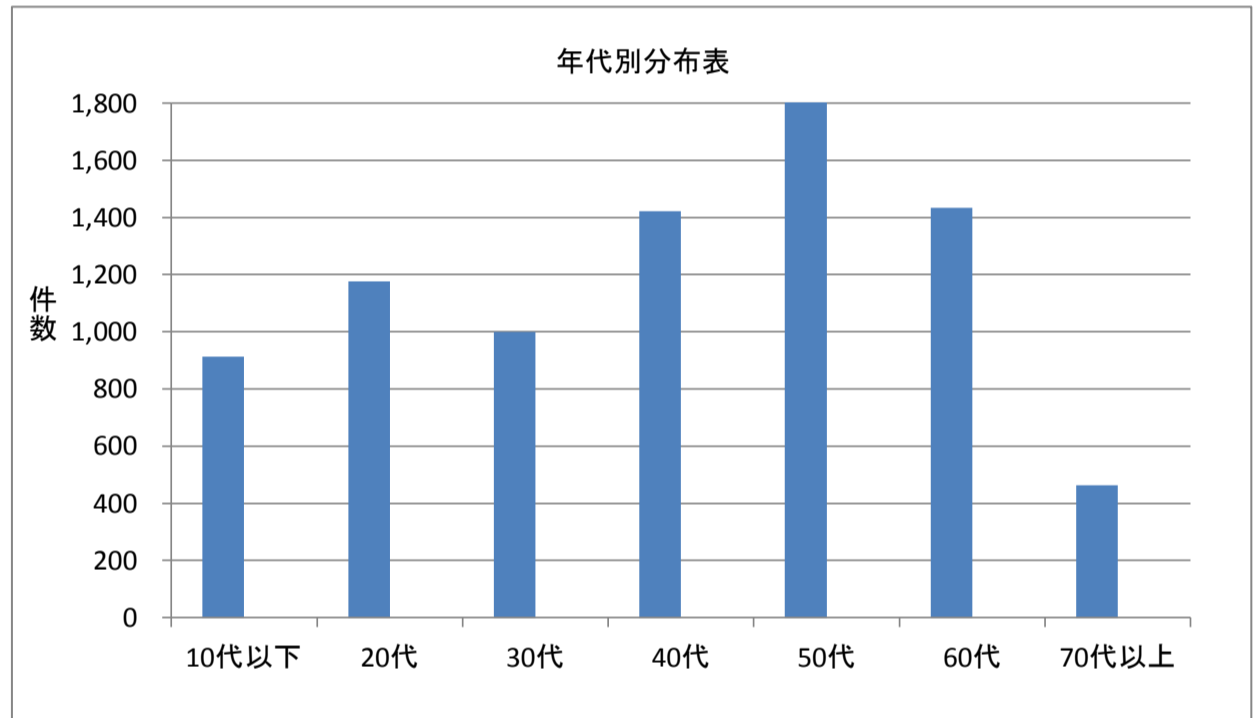
* 申込者数 内訳	第14回	京都	東京	第13回	京都	東京	前年比
1級	858	680	178	852	660	192	100.7%
2級	2,929	2,359	570	2,804	2,257	547	104.5%
3級	4,441	3,931	510	4,547	3,969	578	97.7%
合計	8,228	6,970	1,258	8,203	6,886	1,317	100.3%

※内、団体申込者数101件 2,713名
 中高生チャレンジ(3級) 773名+親子受験39名 を含む

* 男女比率(申込者) 男性 4,731名(57.5%) 女性 3,497名(42.5%)
 昨年度 男性 4,724名(57.6%) 女性 3,479名(42.4%)

* 年齢別(申込者)

	第14回		第13回	
	件数	割合	件数	割合
10代以下	913	11.1%	910	11.1%
20代	1,176	14.3%	1,211	14.8%
30代	1,000	12.2%	1,159	14.1%
40代	1,422	17.3%	1,542	18.8%
50代	1,820	22.1%	1,745	21.3%
60代	1,433	17.4%	1,279	15.6%
70代以上	464	5.6%	357	4.4%
合計	8,228	100.0%	8,203	100.0%



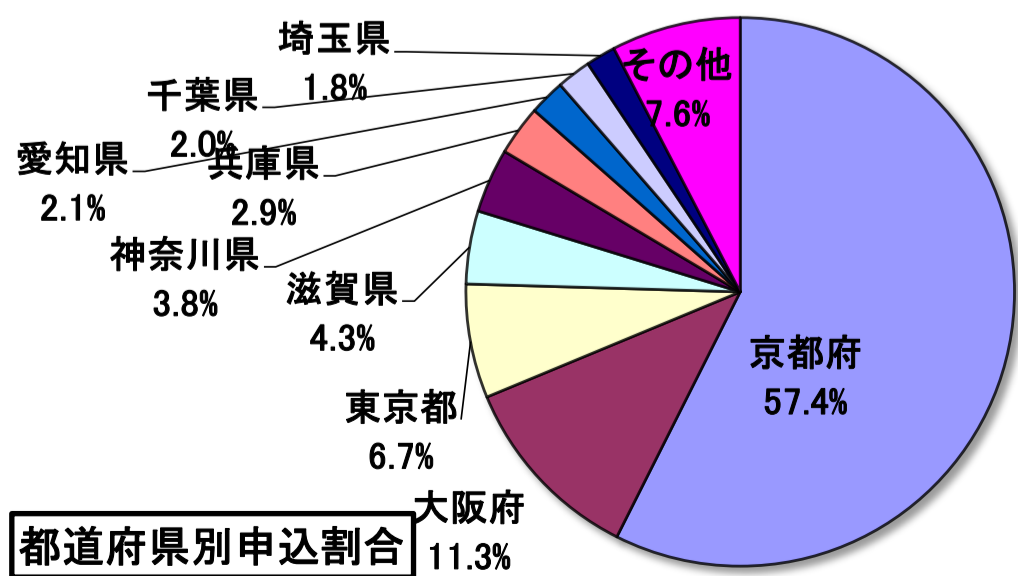
※最年長— 91歳(男性1級受験)、最年少— 7歳(女性・3級受験)

* 上位府県別(申込者)

	第14回		第13回	
	件数	割合	件数	割合
京都府	4,725	57.4%	4,639	56.6%
大阪府	931	11.3%	968	11.8%
東京都	553	6.7%	580	7.1%
滋賀県	354	4.3%	339	4.1%
神奈川県	312	3.8%	307	3.7%
兵庫県	242	2.9%	225	2.7%
愛知県	174	2.1%	189	2.3%
千葉県	166	2.0%	175	2.1%
埼玉県	144	1.8%	170	2.1%
その他	627	7.6%	611	7.4%
合計	8,228	100%	8,203	100%

* 地区別(申込者)

	第14回		第13回	
	件数	割合	件数	割合
北海道	14	0.17%	13	0.16%
東北	26	0.32%	31	0.38%
関東	1,276	15.51%	1,314	16.02%
北陸	49	0.60%	47	0.57%
中部	369	4.48%	365	4.45%
近畿	6,362	77.32%	6,290	76.68%
中国	52	0.63%	54	0.66%
四国	33	0.40%	34	0.41%
九州	46	0.56%	53	0.65%
沖縄	1	0.01%	2	0.02%
海外	0	0.00%	0	0.00%
合計	8,228	100.00%	8,203	100.00%



(案)

記者配布資料②

平成29年11月 日

京都市長
門川大作様

京都商工会議所
会頭 立石義雄

京都の特性を踏まえた観光政策の推進についての要望

京都市におかれましては、平素より市民生活の向上と市内産業の振興に尽力されるとともに、本所事業に格別のご指導を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、京都市の観光は、京都市を先頭に観光関連団体・事業者や市民のオール京都による“質の向上”に向けた取組みを進めた結果、昨年は5,500万人もの年間観光客数を維持しつつ、過去最高の観光消費額と年間宿泊客数を記録するなど好調に推移し、着実な成果をあげているところです。

しかしながら、急激な外国人観光客の増加に伴う民泊の急増や、観光客が訪れる時期・場所・時間の集中などにより、交通渋滞、バスや地下鉄の混雑といった問題が発生しています。とりわけ急増する民泊は、増大するインバウンド需要の受け皿として機能し、空き家率の高い京町家の活用策としても期待される反面、無許可営業のいわゆる違法民泊が数多く現れ、利用者の騒音や生活ルールの違反によって市民の平穏な生活環境を脅かす事象が頻発しています。違法民泊の多くが営業、稼働の実態すらつかめない状況であり、予約利用者でさえ宿泊場所がわからないといった事案はタクシーをはじめとする観光関連事業者の正常な事業活動にも支障を来たしています。もとより、利用者の実態もつかめないことから、長い歴史の中で培われた住民自治の伝統や支え合いの精神が根付く京都においては、防犯、防災といった安心・安全なまちづくりを進める上でも、大きな懸念が生じています。

既に京都市におかれては、これら課題解決に向けて、宿泊税条例を制定されるとともに、民泊の規制を行う条例導入に向けた検討を進められるなど、積極的に取り組まれています。これら観光を巡る現状を踏まえ、下記の事項について要望します。

記

1. 民泊について

- ① 魅力ある観光都市・京都づくりは、安心・安全なまちづくり、そして住みよい市民生活との調和が不可欠であるとの認識のもとに、衛生的かつ快適な宿泊サービスの提供に尽くす旅館業の役割を十分考慮の上、民泊が京都らしい良質な宿泊サービスとなるよう、京都市独自のルール定めた条例制定に取り組まれない。
- ② 観光地や市街地にも多くの市民が居住する京都のまちの特性を踏まえ、市民と観光客の安全確保と、周辺住民の安心な生活環境の維持が図られ

るよう、十分配慮したルールを盛り込まれたい。

- ③ 住居専用地域は良好な住民の環境を保護することを定めた地域地区の根幹的な制度であり、生活環境の悪化に懸念が生じないように、そして共同住宅においては、居住者共通の理解が得られるよう、それぞれ踏み込んだルールを盛り込まれたい。
- ④ これら条例制定への取組みに並行して、違法民泊に対しては監督、指導をより強化されるとともに、今後、優れた民泊事業者を顕彰されるなど、適正な民泊事業者の健全な事業活動を促進する対策を講じられたい。

2. 宿泊税について

- ① 京都市宿泊税条例につき、市民や観光客、関連事業者の理解を得つつ、速やかに施行されたい。
- ② 宿泊税収入の用途は、市民、観光客、観光関連事業者それぞれが受益を実感できるよう努めるとともに、将来的な大規模投資（インフラ整備）など長期的な視点で活用することの必要性を考慮しつつ、住みよい市民生活と調和のとれた観光都市としてのまちづくり、また観光振興策に充当されたい。

以上

(付記)

去る11月17日に開催した本所観光産業特別委員会において、当該委員から民泊に関連する各種の意見が陳述された(添付資料)ところであり、参考に供され、配慮願いたい。

観光産業特別委員会(11/17開催)における意見について

<安心・安全、管理体制について>

- 衛生管理等については、可能な限り旅館業施設に準じた管理基準を設定するとあるが、厳しい旅館業法等を遵守しているホテルや旅館とのバランスを考慮し、宿泊関連業界から反発が出ないように、十分配慮されたい。
- 周辺住民の安全と安心を確保し、観光の振興と市民の生活環境の充実との調和を図られたい。また、テロや暴動、凶悪事件の勃発など、民泊施設が国際テロ組織等を含めた犯罪の温床にならないよう徹底した管理を図られたい。
- 市民、観光客双方の満足度の向上、安全・安心につながるような制度設計をお願いしたい。
- 京都市が進める独自ルールにより、民泊に対する秩序を設け、ルールを遵守させることで持続可能な仕組みを構築するとともに、京都ブランドを確保するための厳格なルールづくりをお願いしたい。
- 旅行者をタクシー等で案内する場合に混乱が生じないように宿泊施設とわかるよう明確な表示を徹底されるとともに、鍵の受け渡しの立ち合い、担当の常駐、もしくは有事の際はすぐに駆けつけるなど管理体制の整備をお願いしたい。
- 家主不在型の施設には、地域に対して顔の見える管理者がいることが重要。町内会の定年退職者、シニア層などの方に研修などを通して知識・技能等を身につけてもらい、民泊の近隣に常駐させるといったシステムが京都ではできるのではないか。

<住居専用地域について>

- 良好な住環境を守るための住居専用地域において民泊の実施を認めることは都市計画制度の根幹を揺るがす問題である。時期や営業日数のみならず、一定エリア内における軒数や宿泊者数に制限を設けるなどの対策をその実効性も含めて検討されたい。

<京町家の保全・活用>

- 京町家などを活用した宿泊事業は拡充されるべきであり、優良民泊施設の普及促進を行っていくべきである。そのためにも基準を満たす優良施設には行政による認証、更には普及促進のための支援策を検討されたい。

<共同住宅>

- マンションなど共同住宅における民泊活用は、住民の安心安全な生活を脅かすため、そもそも認めるべきではない。
- 京都のおもてなしの精神を維持していくためにも、宿泊施設への迎え入れ、送り出しはホスト(管理者)が行うべきである。

<その他>

- 民泊の独自ルール化とともに、違法民泊の取り締まり、指導等について京都市としての具体的なロードマップを示されたい。
- 民泊が急増することによる賃貸物件の高騰、不足などについては、京都において大切な就労者、学生等の生活を脅かすことのないよう配慮されたい。
- 来年から実施予定である宿泊税を活用し、違法駐車の見回りのように、違法民泊を取り締まるための「まちなかコンシェルジュ」を設置するなど、目に見える形での宿泊税の用途を検討されたい。
- 民泊の良さは地域と機能分担ができることである。民泊と近隣地域が一体となって受入環境の整備に取り組まれるなど、宿泊客と地域との交流を図るような事例を促進されたい。